

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA向け）／B為替ヘッジなし（野村SMA向け）」は、このたび、第37期の決算を行いました。本ファンドは、日本を含む世界各国の債券に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### A限定為替ヘッジ

第37期末 (2023年12月7日)		第37期	
基準価額	11,669円	騰落率	-2.2%
純資産総額	3,802百万円	分配金合計	0円

#### B為替ヘッジなし

第37期末 (2023年12月7日)		第37期	
基準価額	17,533円	騰落率	4.8%
純資産総額	3,295百万円	分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドは、約款において運用報告書(全体版)を電子交付できる旨が定められております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

#### 〈閲覧方法〉

右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド一覧」より本ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

## 交付運用報告書

# ゴールドマン・サックス・ 世界債券オープン

A限定為替ヘッジ(野村SMA向け)  
B為替ヘッジなし(野村SMA向け)  
追加型投信／内外／債券

第37期(決算日2023年12月7日)  
作成対象期間: 2023年6月8日～2023年12月7日

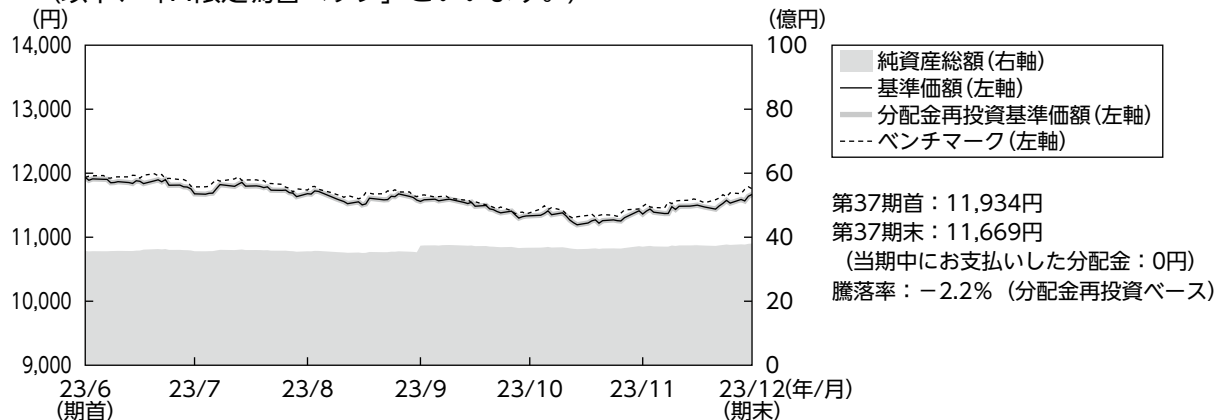
## ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー  
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)  
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時 | [www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

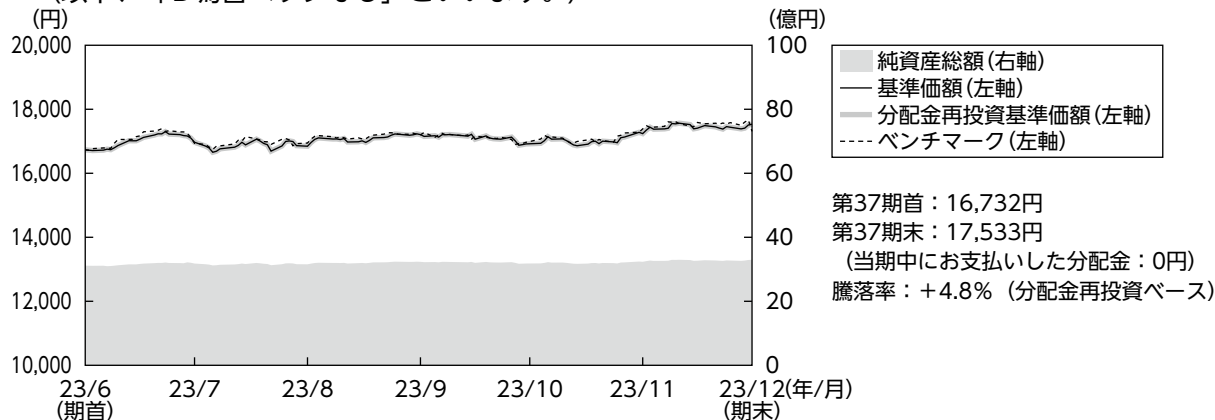
## 運用経過

### ■ 基準価額等の推移について（2023年6月8日～2023年12月7日）

○ゴールドマン・サックス・世界債券オープンA限定為替ヘッジ（野村SMA向け）  
（以下、「A限定為替ヘッジ」といいます。）



○ゴールドマン・サックス・世界債券オープンB為替ヘッジなし（野村SMA向け）  
（以下、「B為替ヘッジなし」といいます。）



(注1) A限定為替ヘッジのベンチマークはJ Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（円ヘッジ・ベース）です。B為替ヘッジなしのベンチマークはJ Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（円ベース）です。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注4) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

## ■ 基準価額の主な変動要因

- A限定為替ヘッジの基準価額は、期首の11,934円から265円下落し、期末には11,669円となりました。
- B為替ヘッジなしの基準価額は、期首の16,732円から801円上昇し、期末には17,533円となりました。  
(以下、2ファンドを総称して「本ファンド」といいます。)

### 上昇要因

主要投資対象であるドイツの国債利回りが低下（価格は上昇）したことなどが基準価額の上昇要因となりました。また、保有する債券からの利息収入なども基準価額の上昇要因となりました。B為替ヘッジなしにおいては、主要投資対象通貨である米ドルが対円で上昇したことなども基準価額の上昇要因となりました。

### 下落要因

主要投資対象である米国の国債利回りが上昇（価格は下落）したことなどが基準価額の下落要因となりました。また、A限定為替ヘッジにおいては、円ヘッジに伴うヘッジ・コストなども基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

○A限定為替ヘッジ

項目	当期		項目の概要
	2023年6月8日~2023年12月7日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	38円 (32)	0.330% (0.275)	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	( 3)	(0.027)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.027)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (先物・オプション)	1 ( 1)	0.011 (0.011)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	4 ( 0)	0.031 (0.002)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	( 0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 3)	(0.026)	目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	43	0.372	

期中の平均基準価額は11,565円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

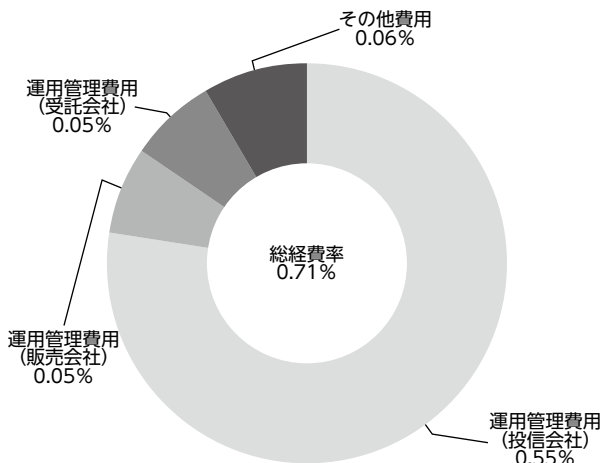
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.71%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

○B為替ヘッジなし

項目	当期		項目の概要
	2023年6月8日~2023年12月7日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	57円 (47)	0.330% (0.275)	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価
(販売会社)	( 5)	(0.027)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受託会社)	( 5)	(0.027)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料 (先物・オプション)	2 ( 2)	0.010 (0.010)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
その他費用	5	0.028	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.002)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	( 1)	(0.004)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 4)	(0.022)	目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	64	0.368	

期中の平均基準価額は17,130円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む。)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

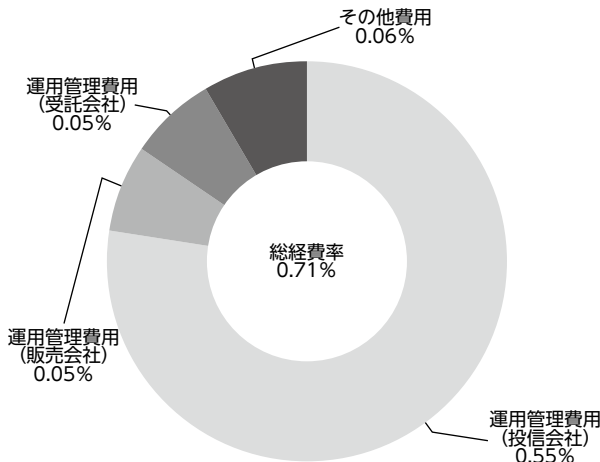
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.71%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

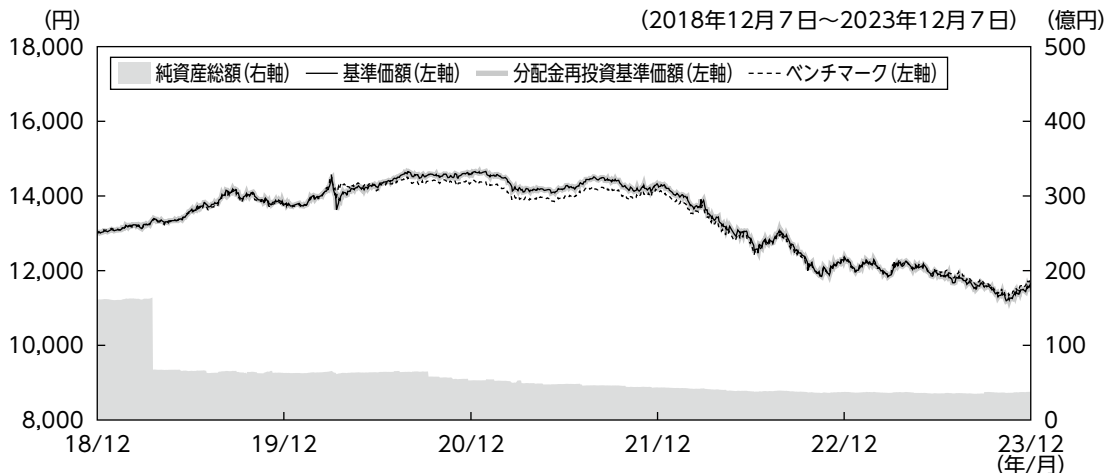
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

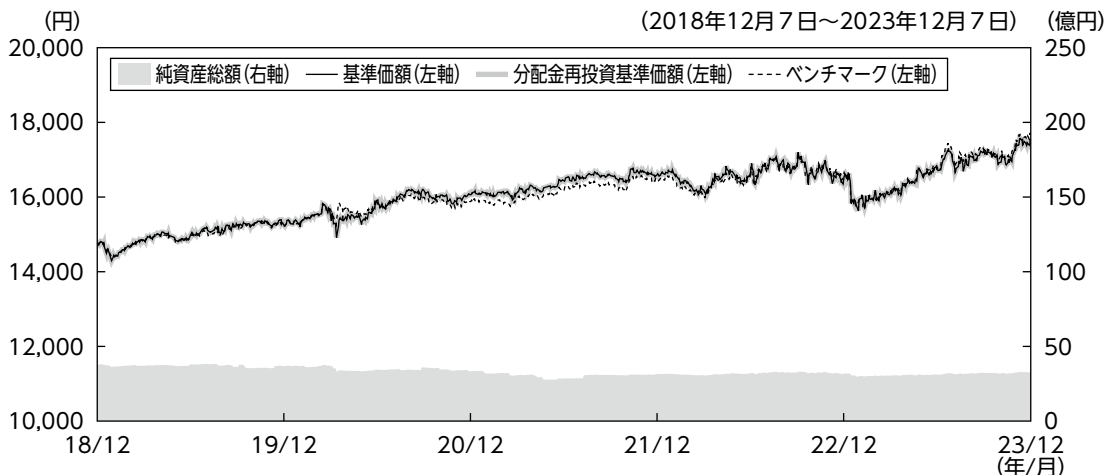
(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について

○A 限定為替ヘッジ



○B 為替ヘッジなし



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注3) 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2018年12月7日の基準価額を起点として指数化しています。
- (注4) A 限定為替ヘッジのベンチマークは J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ヘッジ・ベース)です。B 為替ヘッジなしのベンチマークは J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(グローバル)(円ベース)です。

■ 最近5年間の年間騰落率

○A限定為替ヘッジ

	2018/12/7 決算日	2019/12/9 決算日	2020/12/7 決算日	2021/12/7 決算日	2022/12/7 決算日	2023/12/7 決算日
基準価額 (分配落) (円)	13,020	13,777	14,574	14,308	12,297	11,669
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	5.8%	5.8%	-1.8%	-14.1%	-5.1%
ベンチマーク騰落率	—	5.7%	4.3%	-1.6%	-12.5%	-4.7%
純資産総額 (百万円)	16,155	6,299	5,300	4,366	3,755	3,802

○B為替ヘッジなし

	2018/12/7 決算日	2019/12/9 決算日	2020/12/7 決算日	2021/12/7 決算日	2022/12/7 決算日	2023/12/7 決算日
基準価額 (分配落) (円)	14,734	15,224	16,064	16,622	16,554	17,533
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	3.3%	5.5%	3.5%	-0.4%	5.9%
ベンチマーク騰落率	—	3.4%	4.3%	3.8%	1.0%	4.3%
純資産総額 (百万円)	3,771	3,669	3,334	3,152	3,185	3,295

(注1) 騰落率は1年前の決算日当日との比較です。小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てで表示しています。

(注3) A限定為替ヘッジのベンチマークはJ Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (グローバル) (円ヘッジ・ベース) です。B為替ヘッジなしのベンチマークはJ Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス (グローバル) (円ベース) です。

■ 投資環境について

<外国債券市場>

当期は、主要先進国の10年国債利回りは国によってまちまちの展開となりました。

米国では、期の序盤は、2023年7月の製造業PMI (購買担当者景気指数) 速報値や、2023年4-6月期の実質GDP (国内総生産) 速報値がいずれも市場予想を上回り、景気回復への期待が高まったことなどから利回りは上昇しました。また、7月のPPI (卸売物価指数) や8月のフィラデルフィア連銀製造業景況指数がいずれも市場予想を上回り、当面は政策金利の高止まりが続くとの見方が強まったことなども利回り上昇要因となりました。期中の中期にかけては、FRB (米連邦準備制度理事会) 高官による利上げの長期化を示唆する発言に加えて、8月の小売売上高が市場予想を上回り、経済の先行きに対する楽観的な見方が強まったことや、9月20日のFOMC (米連邦公開市場委員会) で、2024年の経済成長率が上方修正されたことなどを背景に、利回りは概ね上昇基調で推移しました。期末にかけては、米財務省が発表した長期国債の発行計画が市場予想を下回り、需給の逼迫観測が広まったことや、FRB高官による発言などを受けて、更なる金融引き締めの可能性が後退したことなどから利回りは低下しましたが、結局、前期末を上回る水準で期を終えました。

ドイツでは、期初は、金融引き締めの長期化観測が強まった米国債市場の動向に影響を受けた局面などで、利回りは上昇しましたが、7月のZEW (欧州経済研究センター) 景況感指数や、5月のユーロ圏の鉱工業生産指数がいずれも市場予想を下回り、欧州経済の先行きに対する悲観的な見方が強まると、利回りは低下に転じました。期中の中期は、ECB (欧州中央銀行) の複数の高官が追加利上げの可能性

に言及したことに加えて、ドイツのI f o経済研究所が発表した9月の企業景況感指数が市場予想を上回り、欧州経済の先行き不安が幾分後退した局面などで、利回りは上昇しました。期末にかけては、ドイツの11月のC P I（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや、E C B高官による追加利上げに否定的な発言などを受けて利回りが低下した結果、前期末を下回る水準で期を終えました。

### <外国為替市場>

外国為替市場では、主要先進国通貨が円に対して上昇しました。

米ドルは、期初は、堅調な米経済指標の発表などを受けて円に対して上昇しましたが、6月の米C P I上昇率が市場予想を下回ったことや、日銀によるY C C（イールドカーブコントロール）の追加修正観測が強まると、円を買い戻す動きが見られました。その後は、市場予想を上回る米経済指標の発表などを背景に米国債の利回りが上昇し、日米金利差が拡大した局面などで円に対して上昇した結果、前期末比で円安米ドル高となる水準で期を終えました。

ユーロは、期初は、E C Bがインフレ見通しを上方修正し、ラガルド同総裁が利上げを継続する姿勢を示したことなどから、円に対して上昇しました。中盤にかけては概ねレンジ内で推移しましたが、期の終盤は、金利が低下したことなどをを受けて世界の株式市場が上昇し、投資家のリスク回避姿勢が弱まった局面などで、相対的に安全通貨とされる円を売る動きが優勢となりました。期末は円を買い戻す動きが見られたものの、結局、前期末比で円安ユーロ高となる水準で期を終えました。

## ■ ポートフォリオについて

### <本ファンド>

A限定為替ヘッジは世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド（以下、「Aコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド」といいます。）を、B為替ヘッジなしは世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド（以下、「Bコース（為替ヘッジなし）マザーファンド」といいます。）を高位に組入れることにより、日本を含む世界各国の債券への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。また、A限定為替ヘッジでは対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざしました。

### <Aコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド／Bコース（為替ヘッジなし）マザーファンド> 債券

期首における主要なポジションは、デュレーション戦略におけるユーロ圏と日本の短期化ポジション、国別配分戦略における米国のオーバーウェイトに対するユーロ圏のアンダーウェイト、セクター配分戦略における社債やA B S（資産担保証券）の組み入れなどでした。期末における主要なポジションは、デュレーション戦略における日本の短期化ポジション、国別配分戦略における英国のオーバーウェイトに対するユーロ圏のアンダーウェイト、セクター配分戦略における社債やC M B S（商業用不動産担保証券）の組み入れなどでした。

### 通貨

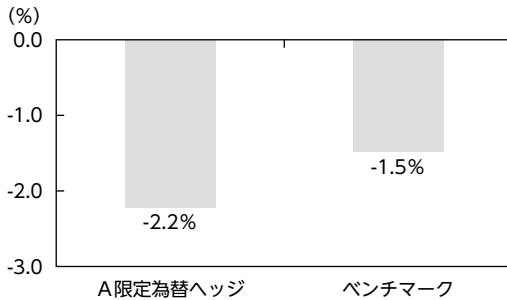
期首においては、英ポンドなどをアンダーウェイトとする一方で、オーストラリア・ドルなどをオーバーウェイトとしました。期末においては、英ポンドなどをアンダーウェイトとする一方で、スイス・フランなどをオーバーウェイトとしました。



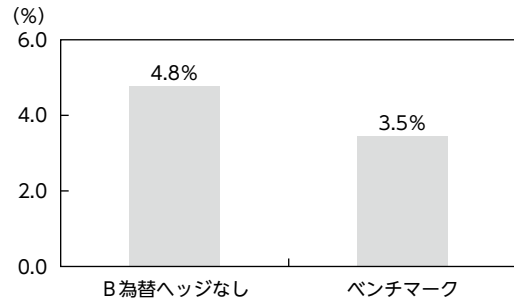
■ ベンチマークとの差異について

<当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）>

○ A 限定為替ヘッジ



○ B 為替ヘッジなし



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) A 限定為替ヘッジのベンチマークは J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（円ヘッジ・ベース）です。B 為替ヘッジなしのベンチマークは J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス（グローバル）（円ベース）です。

当期の A 限定為替ヘッジのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は -2.2% となり、ベンチマーク（-1.5%）を下回りました。また、B 為替ヘッジなしのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は +4.8% となり、ベンチマーク（+3.5%）を上回りました。

当期において A 限定為替ヘッジは、デュレーション戦略、通貨配分戦略、個別銘柄選択がマイナス寄与となった一方で、国別配分戦略、セクター配分戦略がプラス寄与となりました。B 為替ヘッジなしは、デュレーション戦略、通貨配分戦略がマイナス寄与となった一方で、国別配分戦略、セクター配分戦略、個別銘柄選択がプラス寄与となりました。セクター配分戦略では、社債の組み入れなどがプラス寄与となりました。

■ 分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は、A限定為替ヘッジおよびB為替ヘッジなしの分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

○A限定為替ヘッジ

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第37期
	2023年6月8日～2023年12月7日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,508

○B為替ヘッジなし

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第37期
	2023年6月8日～2023年12月7日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,582

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針について

### <本ファンド>

今後も引き続き各マザーファンド受益証券を高位に組入れることにより、日本を含む世界各国の債券への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。また、A限定為替ヘッジでは対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減をめざします。

### <本マザーファンド>

当社の投資戦略に関して、デュレーション戦略では、日本においては、金利デュレーションを短期化としています。今後も各国・地域の中央銀行の動向を見つつ、機動的にポジションを調整する方針です。為替のポジションについては、足元ではスイス・フランなどをオーバーウェイトとし、英ポンドなどをアンダーウェイトとしていますが、各国・地域の中央銀行の金融政策動向などを注視し、引き続き機動的な運用を行う方針です。今後も引き続き運用の基本方針に基づいて運用を行います。

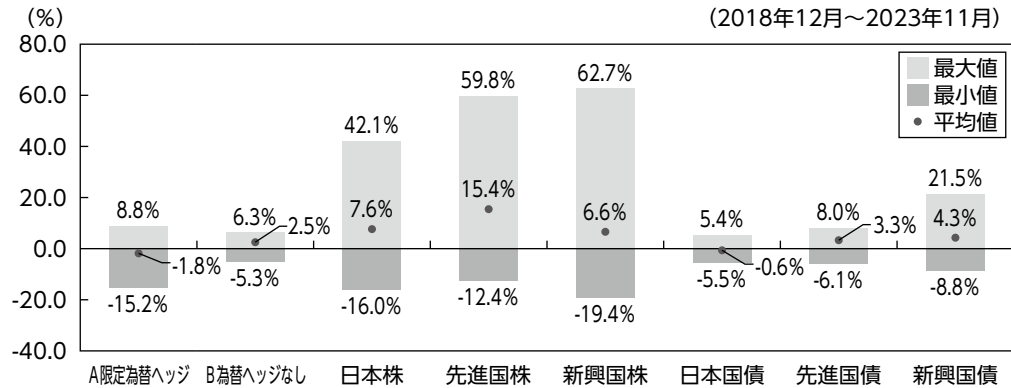
(上記見通しは2023年12月7日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。)

## 本ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本を含む世界各国の債券を主要投資対象とし、中期的なデュレーションを有する世界の高格付けの公社債によって構成されるポートフォリオに重点をおいた、グローバルな投資プログラムを通じて、高いレベルのトータル・リターンをねらいます。世界の債券市場に分散投資することによりリスクの分散を図りますが、金利リスクは継続してとり続けていきます。
主要投資対象	
本ファンド	A 限定為替ヘッジ：世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンドの受益証券 B 為替ヘッジなし：世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンドの受益証券
世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本を含む世界各国の債券</li> <li>・為替（為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りつつ、別途為替アクティブ・ポジションを構築）</li> </ul>
世界債券オープンBコース（為替ヘッジなし）マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本を含む世界各国の債券</li> <li>・為替（為替ヘッジは行わず、別途為替アクティブ・ポジションを構築）</li> </ul>
運用方法・組入制限	<p>①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。</p> <p>②本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。</li> <li>・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
分配方針	原則として毎計算期末（毎年6月7日および12月7日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

(参考情報)

■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2018年12月から2023年11月の5年間に於ける1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

□東証株価指数 (TOPIX) の指数値および東証株価指数 (TOPIX) に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。□MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者 (以下総称して「MSCI当事者」といいます) は、MSCIの情報について一切の保証 (獨創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません) を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害 (逸失利益を含みます) およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。□NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。□FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。□JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバルに関する著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 本ファンドのデータ

■ 本ファンドの組入資産の内容 (2023年12月7日現在)

< A 限定為替ヘッジ >

○ 組入上位ファンド

(組入銘柄数：1 銘柄)

ファンド名	比率
世界債券オープンAコース (限定為替ヘッジ) マザーファンド	100.3%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

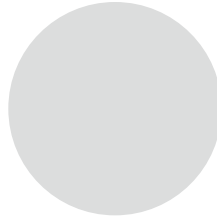
○ 資産別配分

○ 国別配分

○ 通貨別配分



マザーファンド受益証券  
100.3%



日本  
100.3%



日本円  
100.3%

(注1) 上記の比率は全てA 限定為替ヘッジの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注2) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

< B 為替ヘッジなし >

○ 組入上位ファンド

(組入銘柄数：1 銘柄)

ファンド名	比率
世界債券オープンBコース (為替ヘッジなし) マザーファンド	100.3%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○ 資産別配分

○ 国別配分

○ 通貨別配分



マザーファンド受益証券  
100.3%



日本  
100.3%



日本円  
100.3%

(注1) 上記の比率は全てB 為替ヘッジなしの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注2) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

■ 純資産等

○A 限定為替ヘッジ

項目	第37期末
	2023年12月7日
純資産総額	3,802,860,418円
受益権総口数	3,259,068,518口
1万口当たり基準価額	11,669円

(注) 期首元本額は2,991,771,349円、当作成期間中において、追加設定元本額は272,829,511円、同解約元本額は5,532,342円です。

○B 為替ヘッジなし

項目	第37期末
	2023年12月7日
純資産総額	3,295,499,116円
受益権総口数	1,879,611,361口
1万口当たり基準価額	17,533円

(注) 期首元本額は1,860,445,966円、当作成期間中において、追加設定元本額は41,898,106円、同解約元本額は22,732,711円です。

■ 組入上位ファンドの概要

世界債券オープンAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンド（2023年12月7日現在）

○ 基準価額の推移について（2023年6月8日～2023年12月7日）



(注) 基準価額の推移についてはAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンドの直近の計算期間のものであります。

○ 1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)
その他費用 (保管費用) (その他)	3 (0) (3)
合計	5

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については3ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

○ 組入上位10銘柄

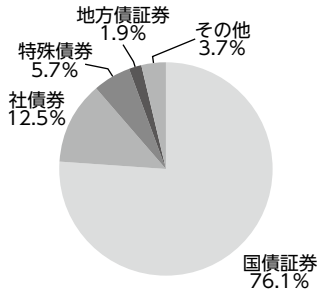
(組入銘柄数：146銘柄)

順位	銘柄名	種類	通貨	比率
1	第1187回国庫短期証券	国債証券	日本円	13.1%
2	SWEDISH GOVT 2.5%	国債証券	スウェーデン・クロナ	9.3%
3	第1194回国庫短期証券	国債証券	日本円	8.1%
4	NORWEGIAN GOVERN 1.5%	国債証券	ノルウェー・クロネ	8.0%
5	第444回利付国債（2年）	国債証券	日本円	4.0%
6	第182回利付国債（20年）	国債証券	日本円	3.4%

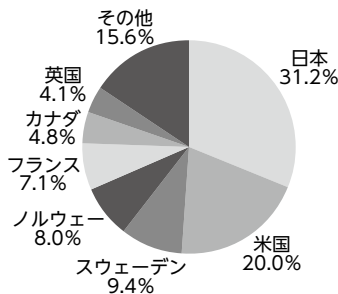
順位	銘柄名	種類	通貨	比率
7	CANADIAN GOVT 2.25%	国債証券	カナダ・ドル	2.8%
8	US TREASURY N/B 1.875%	国債証券	米ドル	2.5%
9	US TREASURY N/B 4.25%	国債証券	米ドル	2.2%
10	US TREASURY N/B 1.875%	国債証券	米ドル	1.9%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

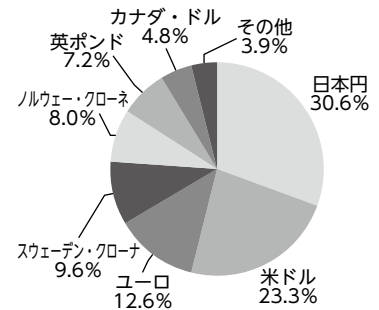
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



(注1) データはAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンドの直近の決算日時点のものであります。

(注2) 上記の比率は全てAコース（限定為替ヘッジ）マザーファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

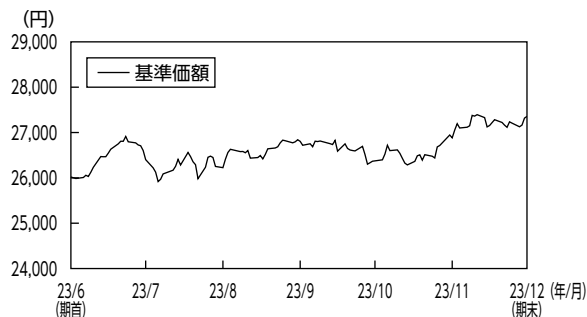
(注3) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。



世界債券オープン B コース (為替ヘッジなし) マザーファンド (2023年12月7日現在)

○基準価額の推移について (2023年6月8日~2023年12月7日)



(注) 基準価額の推移については B コース (為替ヘッジなし) マザーファンドの直近の計算期間のものです。

○1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料 (先物・オプション)	3円 (3)
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (0) (3)
合計	7

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については4ページ (1万口当たりの費用明細の項目の概要) をご参照ください。

○組入上位10銘柄

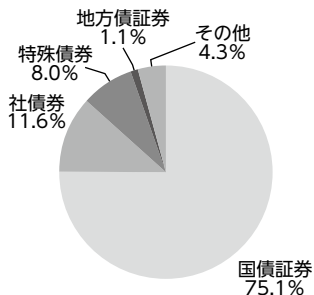
順位	銘柄名	種類	通貨	比率
1	SWEDISH GOVT 2.5%	国債証券	スウェーデン・クローナ	9.3%
2	NORWEGIAN GOVERN 1.5%	国債証券	ノルウェー・クローネ	8.5%
3	第1187回国庫短期証券	国債証券	日本円	6.9%
4	第444回利付国債 (2年)	国債証券	日本円	3.6%
5	第182回利付国債 (2.0年)	国債証券	日本円	3.3%
6	US TREASURY N/B 0.625%	国債証券	米ドル	3.2%

(組入銘柄数: 158銘柄)

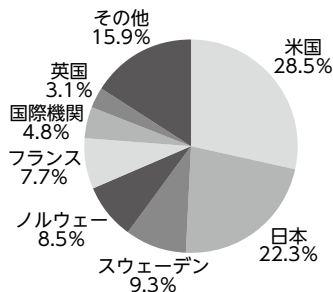
順位	銘柄名	種類	通貨	比率
7	US TREASURY N/B 1.875%	国債証券	米ドル	3.1%
8	第1194回国庫短期証券	国債証券	日本円	2.9%
9	US TREASURY N/B 2.375%	国債証券	米ドル	2.8%
10	US TREASURY N/B 0.875%	国債証券	米ドル	2.4%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

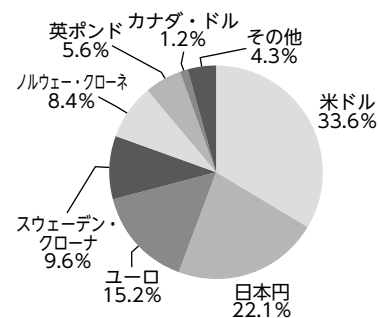
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) データは B コース (為替ヘッジなし) マザーファンドの直近の決算日時時点のものです。

(注2) 上記の比率は全て B コース (為替ヘッジなし) マザーファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注3) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。